

令和5年度予算総額は63億1,570万円

すべての町民にやさしいまちづくり

まちづくりの柱となる令和5年度当初予算が、3月9日から16日まで開会された第1回定例町議会で可決されました。

「まちづくりと財政健全化を両立させ、行財政の均衡を図る」ことに重点をおいて予算を編成、「訓子府の元気づくり」を着実に実行するとともに「すべての町民にやさしいまちづくり」を実現するための予算となっています。

なお、令和5年度については町長の改選年度であり、政策的な経費を除く経常経費を中心とした予算編成（骨格予算）となっています。詳しくは、今月号折り込みの「令和5年度よくわかるまちの仕事～骨格予算～」をご覧ください。

会計名	令和5年度当初予算額(A)	令和4年度当初予算額(B)	比較(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B)×100
一般会計	44億7,320万円	48億3,510万円	△3億6,190万円	△7.5
国民健康保険会計	8億3,770万円	8億2,010万円	1,760万円	2.1
後期高齢者医療会計	1億190万円	9,920万円	270万円	2.7
介護保険会計	6億2,760万円	6億2,950万円	△190万円	△0.3
下水道会計	2億7,530万円	2億4,910万円	2,620万円	10.5
合計	63億1,570万円	66億3,300万円	△3億1,730万円	△4.8

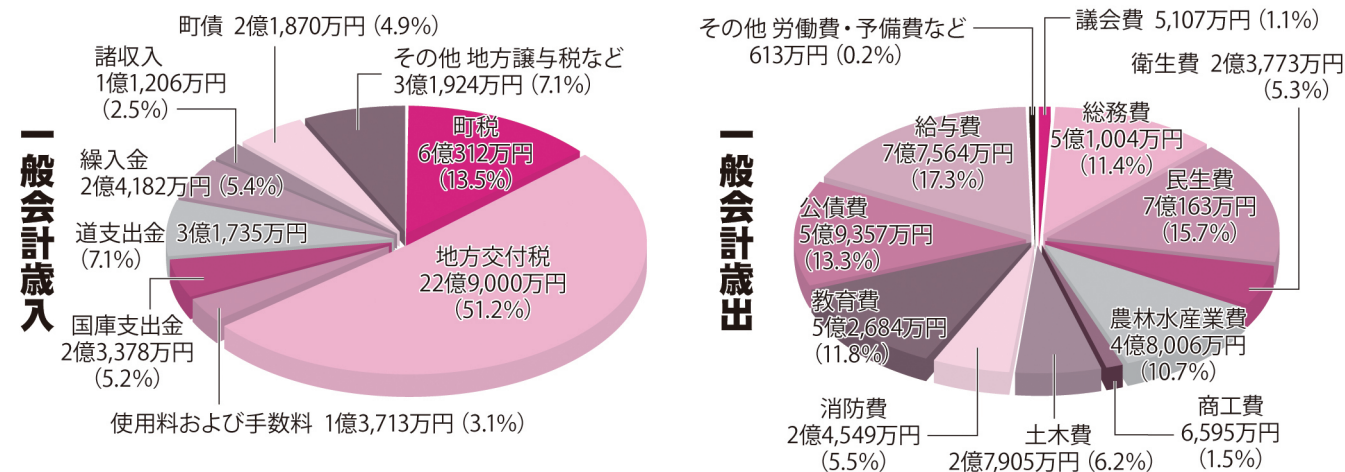
予算の執行に当たっても、限られた財源を効率的かつ有効に活用し、町民一人一人が安心・安全で豊かな暮らしを実現し、笑顔あふれる元気に満ちたまちづくりをめざします。

令和5年度の各会計予算は表のとおりです。骨格予算であり、一般会計は、44億7,320万円と令和4年度比7.5%減、特別会計を加えた全会計では63億1,570万円となり、4.8%の減となっています。

■主な事業

▷農業基盤整備事業	1億5,465万円
▷除雪車両更新事業	6,202万円
▷消防車両更新事業	5,347万円
▷葬斎場設備更新事業	1,497万円
▷公民館整備事業	629万円
▷小学校整備事業	613万円
▷消防庁舎等建設事業	609万円
▷視覚検査機器購入事業	147万円

令和5年度当初予算一般会計歳入歳出予算の内訳 ()内は構成比



町職員給与の状況などをお知らせします

▶人件費の状況（一般会計）

歳出当初予算額A	44億7,320万円
人件費当初予算額B	10億8,409万円
人件費率B/A	24.2%
前年度当初予算の人件費率	22.7%

人件費には、特別職、一般職、会計年度任用職員および議員、各種委員などに支給する報酬・給料・手当のほかこれらに係る共済費などの事業主負担分の費用が含まれています。

▶職員給与等の状況（一般会計）

職員数A	101人
給料	3億5,380万円
期末・勤勉手当	1億3,725万円
諸手当	5,265万円
計B	5億4,370万円
一人当たり給与費B/A	538万円

▶職員の初任給の状況

区分	初任給	採用2年経過後給料
一般 大学卒	185,200円	196,900円
行政職 高校卒	154,600円	162,900円

▶特別職および議員の給料等

区分	月額給料	区分	月額報酬
給 町長	730,000円	報 議長	279,000円
副町長	610,000円	副議長	219,000円
料 教育長	545,000円	委員長	201,000円
		酬 議員	185,000円

▶会計年度任用職員の報酬等の状況（一般会計）

職員数	131人
報酬	1億8,538万円
期末手当	2,977万円
計	2億1,515万円

▶部門別職員数の状況 令和4年4月1日現在 単位：人

区分	定数	職員数	課ごとの内訳	前年比	
町 部 局	80	66	総務課	11	1
			企画財政課	5	△1
			町民課	10	0
			福祉保健課	18	0
			農林商工課	10	1
			建設課	7	0
			上下水道課（うち下水道）	1	0
			元気なまちづくり推進室	2	0
			出納室	2	0
			町 議 会	3	2
教育委員会	31	31	管理課・給食センター	5	0
			子ども未来課・こども園	17	0
			社会教育課・図書館	9	△1
農業委員会	3	2	農業委員会	2	0
企 業	4	4	上下水道課（うち上水道）	4	0
計	121	105		0	

町職員の給与は、国やほかの自治体との均衡を考慮し「職員の給与に関する条例」で定められています。令和5年度の職員給与などの状況についてお知らせします。

▶職員手当の状況

（特殊勤務手当以外は令和5年4月1日現在）

区分	区 分	
	支給期	期末手当 勤勉手当
期 末 ・ 勤 勉 手 当	6月期	1.20月分
	12月期	1.20月分
	計	4.40月分
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 役職加算	5～10%	

扶 養 手 当		内 容	金額
扶 養 手 当	配偶者		6,500円
	子		10,000円
	父母など		6,500円
	満16歳から22歳までの年度中は1人につき		5,000円加算

住 居 手 当		金額
基礎控除額		13,000円
2分の1の加算限度額		17,000円
最高支給限度額		28,000円
持ち家		7,000円

通 勤 手 当		金額
2km以上の通勤者を対象に、距離に応じ定額で支給（交通機関利用者は実費）		

退職手当	勤続年数		自己都合		勤奨・定年	
	20年	30年	20年	30年	20年	30年
退 職 手 当	19.6695月分	34.7355月分	24.586875月分	40.80375月分	24.586875月分	40.80375月分
	39.7575月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
	最高限度	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分

特殊勤務手当	支給実績（R3年度決算）	7,000円
	支給職員1人当たり平均支給年額（R3年度決算）	1,167円
	手当の種類	5種類
	職員全体に占める手当支給職員の割合	5.9%

主な手当対象業務は、野犬などの処理手当

▶級別職員の構成

令和4年4月1日現在

区分	職員数	構 成 比	1年前構成比
1級	22人	21.0%	20.0%
2級	18人	17.1%	13.3%
3級	21人	20.0%	22.9%
4級	23人	21.9%	25.7%
5級	12人	11.4%	9.5%
6級	9人	8.6%	8.6%
計	105人	100.0%	100.0%